

令和元年度
厚沢部町
財務書類作成報告書

令和3年3月

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 厚沢部町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 厚沢部町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

■厚沢部町における財務書類の範囲

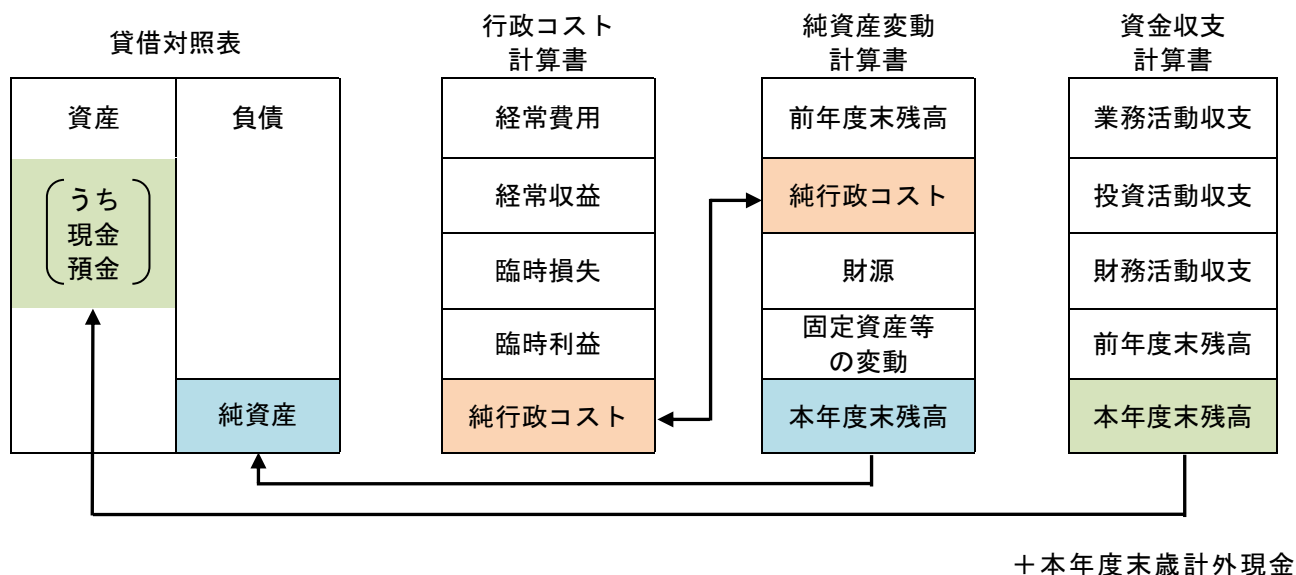
連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	
			介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	
			国民健康保険病院事業特別会計	
			簡易水道事業特別会計	
			農業集落排水事業特別会計	
	一部事務組合等	素敵な過疎づくり	北海道議会議員公務災害等補償組合	
		南部檜山衛生処理組合	北海道後期高齢者医療広域連合	
		檜山広域行政組合	北海道備荒資金組合	
		渡島・檜山地方税滞納整理機構	北海道市町村総合事務組合（※）	
		厚沢部町農業振興公社	北海道市町村職員退職手当組合（※）	

（※）については、整備中につき数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 厚沢部町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は厚沢部町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	27,985,231	33,848,346	35,435,607	固定負債	3,353,298	4,107,645	4,128,950
有形固定資産	22,189,807	27,866,645	28,141,838	地方債等	3,302,651	4,056,998	4,061,171
事業用資産	13,819,552	13,819,552	14,009,266	長期未払金			-
土地	3,541,919	3,541,919	3,561,603	退職手当引当金	50,647	50,647	59,779
立木竹	2,611,723	2,611,723	2,611,723	損失補償等引当金			-
建物	17,394,520	17,394,520	17,824,514	その他			8,001
建物減価償却累計額	△9,944,146	△9,944,146	△10,215,973	流動負債	601,758	680,419	708,318
工作物	1,395,815	1,395,815	1,460,692	1年内償還予定地方債等	475,001	548,472	550,191
工作物減価償却累計額	△1,180,279	△1,180,279	△1,234,371	未払金			8,456
船舶			-	未払費用			-
船舶減価償却累計額			-	前受金			-
浮標等			-	前受収益			-
浮標等減価償却累計額			-	賞与等引当金	38,296	43,486	53,439
航空機			-	預り金			1,382
航空機減価償却累計額			-	その他	88,461	88,461	94,850
その他			-	負債合計	3,955,056	4,788,064	4,837,268
その他減価償却累計額			-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	28,790,045	34,716,891	36,304,790
インフラ資産	8,006,849	13,515,400	13,515,400	余剰分(不足分)	△3,702,133	△4,511,023	△4,394,503
土地	930,195	959,061	959,061	他団体出資等分			-
建物	12,016	2,290,843	2,290,843	純資産合計	25,087,912	30,205,868	31,910,287
建物減価償却累計額	△11,428	△173,529	△173,529				
工作物	19,100,332	23,954,590	23,954,590				
工作物減価償却累計額	△12,024,266	△13,951,418	△13,951,418				
その他			-				
その他減価償却累計額			-				
建設仮勘定		435,854	435,854				
物品	1,022,691	2,829,787	3,194,394				
物品減価償却累計額	△659,286	△2,298,095	△2,577,222				
無形固定資産	25,680	25,766	26,170				
ソフトウェア	24,473	24,559	24,963				
その他	1,207	1,207	1,207				
投資その他の資産	5,769,744	5,955,935	7,267,599				
投資及び出資金			11				
有価証券							
出資金	56,551	56,551	56,562				
その他			-				
投資損失引当金			-				
長期延滞債権	9,198	29,693	29,893				
長期貸付金	23,138	23,138	23,138				
基金	5,737,589	5,904,333	7,176,740				
減債基金	759,175	759,175	759,175				
その他	4,978,414	5,145,158	6,417,566				
その他			-				
徴収不能引当金	△181	△1,230	△1,235				
流動資産	1,057,737	1,145,586	1,311,948				
現金預金	83,847	105,357	240,425				
資金	83,847	105,357	239,953				
歳計外現金			472				
未収金	155,850	158,457	160,397				
短期貸付金			-				
基金	804,814	868,546	869,183				
財政調整基金	804,814	868,546	869,183				
減債基金			-				
棚卸資産	21,018	21,018	24,145				
その他			25,591				
徴収不能引当金	△7,792	△7,792	△7,792				
繰延資産			-				
資産合計	29,042,968	34,993,932	36,747,555	負債及び純資産合計	29,042,968	34,993,932	36,747,555

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 290 億 43 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 250 億 88 百万円（86.4%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 39 億 55 百万円（13.6%）については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体会計では資産は約 349 億 94 百万円、純資産は約 302 億 06 百万円（86.3%）、負債は約 47 億 88 百万円（13.7%）となっています。連結会計では資産は約 367 億 48 百万円、純資産は約 319 億 10 百万円（86.8%）、負債は約 48 億 37 百万円（13.2%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	28,653,793	27,985,231	97.7%	34,686,668	33,848,346	97.6%	36,272,194	35,435,607	97.7%
有形固定資産	23,065,022	22,189,807	96.2%	28,899,492	27,866,645	96.4%	29,189,756	28,141,838	96.4%
事業用資産	14,326,552	13,819,552	96.5%	14,326,552	13,819,552	96.5%	14,523,195	14,009,266	96.5%
土地	3,541,842	3,541,919	100.0%	3,541,842	3,541,919	100.0%	3,561,233	3,561,603	100.0%
立木竹	2,611,647	2,611,723	100.0%	2,611,647	2,611,723	100.0%	2,611,647	2,611,723	100.0%
建物	17,407,179	17,394,520	99.9%	17,407,179	17,394,520	99.9%	17,829,774	17,824,514	100.0%
建物減価償却累計額	△9,466,604	△9,944,146	105.0%	△9,466,604	△9,944,146	105.0%	△9,724,487	△10,215,973	105.1%
工作物	1,385,119	1,395,815	100.8%	1,385,119	1,395,815	100.8%	1,449,854	1,460,692	100.7%
工作物減価償却累計額	△1,152,630	△1,180,279	102.4%	△1,152,630	△1,180,279	102.4%	△1,205,540	△1,234,371	102.4%
船舶			-			-			-
船舶減価償却累計額			-			-			-
浮標等			-			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-			-
航空機			-			-			-
航空機減価償却累計額			-			-			-
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	8,319,936	8,006,849	96.2%	13,934,411	13,515,400	97.0%	13,934,411	13,515,400	97.0%
土地	930,195	930,195	100.0%	959,061	959,061	100.0%	959,061	959,061	100.0%
建物	12,016	12,016	100.0%	2,290,843	2,290,843	100.0%	2,290,843	2,290,843	100.0%
建物減価償却累計額	△11,252	△11,428	101.6%	△171,988	△173,529	100.9%	△171,988	△173,529	100.9%
工作物	19,049,604	19,100,332	100.3%	23,903,862	23,954,590	100.2%	23,903,862	23,954,590	100.2%
工作物減価償却累計額	△11,660,627	△12,024,266	103.1%	△13,483,220	△13,951,418	103.5%	△13,483,220	△13,951,418	103.5%
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定			-	435,854	435,854	100.0%	435,854	435,854	100.0%
物品	1,015,845	1,022,691	100.7%	2,822,941	2,829,787	100.2%	3,185,500	3,194,394	100.3%
物品減価償却累計額	△597,311	△659,286	110.4%	△2,184,413	△2,298,095	105.2%	△2,453,352	△2,577,222	105.0%
無形固定資産	10,519	25,680	244.1%	10,692	25,766	241.0%	11,195	26,170	233.8%
ソフトウェア	9,312	24,473	262.8%	9,485	24,559	258.9%	9,988	24,963	249.9%
その他	1,207	1,207	100.0%	1,207	1,207	100.0%	1,207	1,207	100.0%
投資その他の資産	5,578,252	5,769,744	103.4%	5,776,484	5,955,935	103.1%	7,071,243	7,267,599	102.8%
投資及び出資金			-			-	11	11	100.0%
有価証券			-			-			-
出資金	56,551	56,551	100.0%	56,551	56,551	100.0%	56,562	56,562	100.0%
その他			-			-			-
投資損失引当金			-			-			-
長期延滞債権	9,383	9,198	98.0%	30,579	29,693	97.1%	30,722	29,893	97.3%
長期貸付金	22,687	23,138	102.0%	22,687	23,138	102.0%	22,687	23,138	102.0%
基金	5,546,530	5,737,589	103.4%	5,724,920	5,904,333	103.1%	6,989,089	7,176,740	102.7%
減債基金	718,495	759,175	105.7%	718,495	759,175	105.7%	730,007	759,175	104.0%
その他	4,828,035	4,978,414	103.1%	5,006,425	5,145,158	102.8%	6,259,082	6,417,566	102.5%
その他			-			-	30,439	-	-
徴収不能引当金	△348	△181	52.0%	△1,702	△1,230	72.3%	△1,704	△1,235	72.5%
流動資産	1,054,861	1,057,737	100.3%	1,131,986	1,145,586	101.2%	1,295,927	1,311,948	101.2%
現金預金	82,839	83,847	101.2%	109,596	105,357	96.1%	246,998	240,425	97.3%
資金	82,839	83,847	101.2%	109,596	105,357	96.1%	246,560	239,953	97.3%
歳計外現金			-			-	438	472	107.8%
未収金	234,857	155,850	66.4%	238,047	158,457	66.6%	241,744	160,397	66.3%
短期貸付金			-			-			-
基金	712,084	804,814	113.0%	759,262	868,546	114.4%	759,557	869,183	114.4%
財政調整基金	712,084	804,814	113.0%	759,262	868,546	114.4%	759,557	869,183	114.4%
減債基金			-			-			-
棚卸資産	25,081	21,018	83.8%	25,081	21,018	83.8%	30,198	24,145	80.0%
その他			-			-	17,430	25,591	146.8%
徴収不能引当金		△7,792	-		△7,792	-		△7,792	-
繰延資産			-			-			-
資産合計	29,708,654	29,042,968	97.8%	35,818,654	34,993,932	97.7%	37,568,121	36,747,555	97.8%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	4,116,973	3,353,298	81.5%	4,871,321	4,107,645	84.3%	4,893,948	4,128,950	84.4%
地方債等	3,302,651	3,302,651	100.0%	4,056,998	4,056,998	100.0%	4,062,772	4,061,171	100.0%
長期未払金			-			-	-	-	-
退職手当引当金	814,322	50,647	6.2%	814,322	50,647	6.2%	823,174	59,779	7.3%
損失補償等引当金			-			-	-	-	-
その他			-			-	8,002	8,001	100.0%
流動負債	600,558	601,758	100.2%	678,649	680,419	100.3%	705,852	708,318	100.3%
1年内償還予定地方債等	475,001	475,001	100.0%	548,472	548,472	100.0%	550,142	550,191	100.0%
未払金			-			-	7,691	8,456	109.9%
未払費用			-			-	-	-	-
前受金			-			-	-	-	-
前受収益			-			-	-	-	-
賞与等引当金	37,096	38,296	103.2%	41,716	43,486	104.2%	51,777	53,439	103.2%
預り金			-			-	1,595	1,382	86.6%
その他	88,461	88,461	100.0%	88,461	88,461	100.0%	94,647	94,850	100.2%
負債合計	4,717,532	3,955,056	83.8%	5,549,969	4,788,064	86.3%	5,599,800	4,837,268	86.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	29,365,877	28,790,045	98.0%	35,445,930	34,716,891	97.9%	37,031,751	36,304,790	98.0%
余剰分(不足分)	△4,374,754	△3,702,133	84.6%	△5,177,245	△4,511,023	87.1%	△5,063,430	△4,394,503	86.8%
他団体出資等分			-			-	-	-	-
純資産合計	24,991,123	25,087,912	100.4%	30,268,685	30,205,868	99.8%	31,968,321	31,910,287	99.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は6億66百万円(2.2%)の減少、純資産は約97百万円(0.4%)の増加、負債は約7億62百万円(16.2%)の減少となりました。全体会計では資産は8億25百万円(2.3%)の減少、純資産は63百万円(0.2%)の減少、負債は約7億62百万円(13.7%)の減少となっています。連結会計では資産は約8億21百万円(2.2%)の減少、純資産は58百万円(0.2%)の減少、負債は約7億63百万円(13.6%)の減少となっています。

③ 令和元年度厚沢部町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、厚沢部町が保有している資産状況についてみていきますが、単に厚沢部町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、厚沢部町における資産形成の特徴が把握可能となります。

厚沢部町における資産の構成を見ると、事業用資産が 47.6%、インフラ資産が 27.6%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.6 ポイント減少、インフラ資産は 0.4 ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）北海道内人口規模別平均

項目（金額：千円）	厚沢部町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千～1万人 (23団体)	人口 1～1.5万人 (6団体)	人口 1.5～3万人 (18団体)	人口 3～5万人 (6団体)	人口 5～10万人 (3団体)
有形固定資産	23,065,022	22,189,807	△875,215	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	14,326,552	13,819,552	△507,000	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	8,319,936	8,006,849	△313,087	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	418,534	363,406	△55,128	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	10,519	25,680	15,161	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	5,578,252	5,769,744	191,492	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	1,054,861	1,057,737	2,876	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	29,708,654	29,042,968	△665,686	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目（資産合計に対する構成比）	厚沢部町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
有形固定資産	77.6%	76.4%	-1.2%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	48.2%	47.6%	-0.6%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	28.0%	27.6%	△0.4%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	1.4%	1.3%	-0.2%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	18.8%	19.9%	1.1%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	3.6%	3.6%	0.1%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

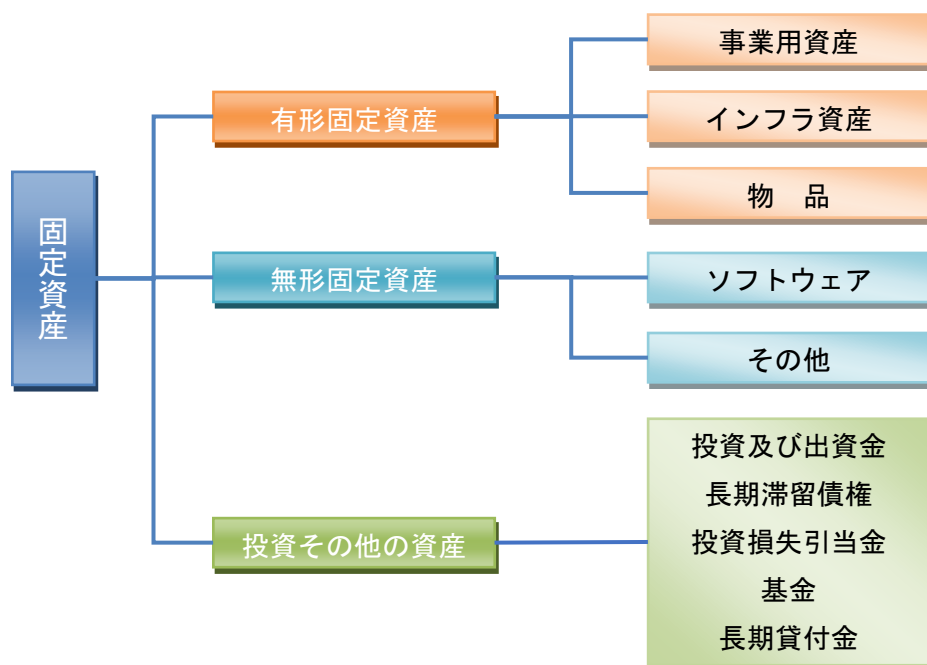
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



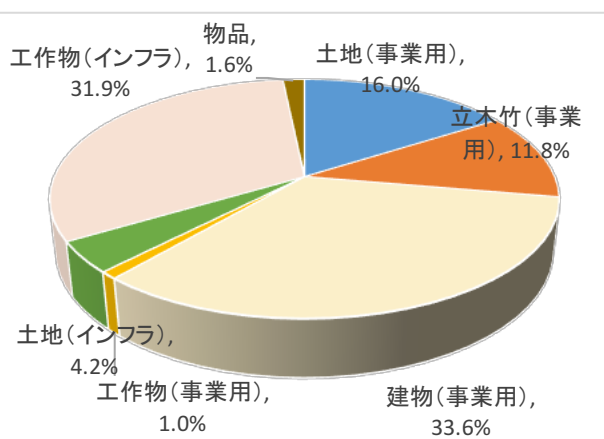
□) 有形固定資産の状況

これまでに厚沢部町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

■有形固定資産の形成割合

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,541,919	16.0%
立木竹(事業用)	2,611,723	11.8%
建物(事業用)	7,450,374	33.6%
工作物(事業用)	215,536	1.0%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	930,195	4.2%
建物(インフラ)	588	0.0%
工作物(インフラ)	7,076,066	31.9%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	363,406	1.6%
合計	22,189,807	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用) 33.6%、次いで工作物(インフラ)の31.9%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

厚沢部町においては、61.2%と他団体と比較すると低い水準ですが、前年度より2.3ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は59.2%、インフラ資産は63.0%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	厚沢部町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
償却資産取得価額合計	38,869,763	38,925,375	55.612	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	22,888,425	23,819,405	930,980	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	58.9%	61.2%	2.3%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	56.5%	59.2%	2.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	61.2%	63.0%	1.8%	-	-	-	-	-	-

④令和元年度厚沢部町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

厚沢部町の純資産比率は 86.4%で人口 5 千人未満の自治体の平均と比較すると高い水準です。前年度と比較すると 2.3 ポイント上昇しています。

■純資産比率の状況

項目（金額：千円）	厚沢部町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	29,708,654	29,042,968	△665,686	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	4,717,532	3,955,056	△762,475	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	24,991,123	25,087,912	96,789	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	84.1%	86.4%	2.3%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	15.9%	13.6%	-2.3%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、厚沢部町は 13.0%で他団体と比較すると地方債の割合は人口 5 千人未満の自治体平均より低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

項目（金額：千円）	厚沢部町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	29,708,654	29,042,968	△665,686	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	3,777,652	3,777,652		5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	12.7%	13.0%	0.3%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,352,073	5,633,253	7,050,511
業務費用	2,842,912	3,309,616	3,894,589
人件費	606,931	671,678	885,741
職員給与費	520,217	579,283	761,870
賞与等引当金繰入額	38,296	43,486	53,439
退職手当引当金繰入額	6,382	6,382	6,595
その他	42,036	42,526	63,837
物件費等	2,208,247	2,579,016	2,934,113
物件費	1,209,771	1,353,688	1,614,517
維持補修費	43,050	53,842	101,647
減価償却費	955,426	1,171,486	1,206,156
その他			11,793
その他の業務費用	27,734	58,922	74,736
支払利息	9,656	22,049	22,099
徴収不能引当金繰入額	7,973	9,022	9,025
その他	10,105	27,852	43,612
移転費用	1,509,161	2,323,637	3,155,921
補助金等	631,532	2,010,454	2,834,250
社会保障給付	287,372	287,372	287,372
他会計への繰出金	564,453		-
その他	25,805	25,811	34,299
経常収益	261,175	374,612	722,247
使用料及び手数料	104,540	214,597	251,022
その他	156,635	160,015	471,225
純経常行政コスト	4,090,898	5,258,642	6,328,263
臨時損失			1,056
災害復旧事業費			
資産除売却損			846
投資損失引当金繰入額			-
損失補償等引当金繰入額			-
その他			210
臨時利益	35,999	35,999	35,999
資産売却益	35,999	35,999	35,999
その他			
純行政コスト	4,054,899	5,222,643	6,293,320

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約43億52百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億61百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約40億91百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約40億55百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約52億23百万円となっており、連結会計では純行政コストは約62億93百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	5,057,204	4,352,073	86.1%	6,484,074	5,633,253	86.9%	7,937,934	7,050,511	88.8%
業務費用	3,447,230	2,842,912	82.5%	3,986,913	3,309,616	83.0%	4,574,542	3,894,589	85.1%
人件費	616,320	606,931	98.5%	680,081	671,678	98.8%	897,767	885,741	98.7%
職員給与費	497,435	520,217	104.6%	556,130	579,283	104.2%	734,296	761,870	103.8%
賞与等引当金繰入額	37,096	38,296	103.2%	41,716	43,486	104.2%	51,789	53,439	103.2%
退職手当引当金繰入額	44,265	6,382	14.4%	44,265	6,382	14.4%	45,442	6,595	14.5%
その他	37,524	42,036	112.0%	37,969	42,526	112.0%	66,239	63,837	96.4%
物件費等	2,809,490	2,208,247	78.6%	3,247,277	2,579,016	79.4%	3,601,680	2,934,113	81.5%
物件費	1,832,618	1,209,771	66.0%	2,028,829	1,353,688	66.7%	2,319,647	1,614,517	69.6%
維持補修費	45,362	43,050	94.9%	59,598	53,842	90.3%	82,331	101,647	123.5%
減価償却費	931,510	955,426	102.6%	1,158,850	1,171,486	101.1%	1,190,074	1,206,156	101.4%
その他			-			-	9,629	11,793	122.5%
その他の業務費用	21,420	27,734	129.5%	59,556	58,922	98.9%	75,094	74,736	99.5%
支払利息	12,638	9,656	76.4%	26,450	22,049	83.4%	26,509	22,099	83.4%
徴収不能引当金繰入額	348	7,973	2291.1%	1,702	9,022	530.1%	1,702	9,025	530.2%
その他	8,434	10,105	119.8%	31,404	27,852	88.7%	46,883	43,612	93.0%
移転費用	1,609,973	1,509,161	93.7%	2,497,160	2,323,637	93.1%	3,363,392	3,155,921	93.8%
補助金等	729,600	631,532	86.6%	2,209,901	2,010,454	91.0%	3,070,063	2,834,250	92.3%
社会保障給付	283,821	287,372	101.3%	283,821	287,372	101.3%	283,821	287,372	101.3%
他会計への繰出金	595,680	564,453	94.8%			-			-
その他	873	25,805	2957.3%	3,439	25,811	750.6%	9,508	34,299	360.7%
経常収益	169,197	261,175	154.4%	277,705	374,612	134.9%	645,117	722,247	112.0%
使用料及び手数料	108,856	104,540	96.0%	216,306	214,597	99.2%	251,651	251,022	99.8%
その他	60,341	156,635	259.6%	61,398	160,015	260.6%	393,467	471,225	119.8%
純経常行政コスト	4,888,006	4,090,898	83.7%	6,206,369	5,258,642	84.7%	7,292,817	6,328,263	86.8%
臨時損失			-			-	1,000	1,056	105.6%
災害復旧事業費			-			-			-
資産除売却損			-			-		846	28191566.7%
投資損失引当金繰入額			-			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-			-
その他			-			-	1,000	210	21.0%
臨時利益	28,504	35,999	126.3%	28,504	35,999	126.3%	28,556	35,999	126.1%
資産売却益	28,504	35,999	126.3%	28,504	35,999	126.3%	28,546	35,999	126.1%
その他			-			-	10		0.0%
純行政コスト	4,859,503	4,054,899	83.4%	6,177,866	5,222,643	84.5%	7,265,261	6,293,320	86.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 7 億 05 百万円（13.9%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 92 百万円（54.4%）増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 7 億 97 百万円（16.3%）減少、臨時損失を加えた純行政コストは約 8 億 05 百万円（16.8%）減少となっています。また、全体会計における純行政コストは 9 億 55 百万円（15.5%）減少となっています。連結会計における純行政コストは 9 億 72 百万円（13.4%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、厚沢部町がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

厚沢部町においては、業務費用が65.3%、移転費用が34.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.9%、物件費等に50.7%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	厚沢部町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	5,057,204	4,352,073	△705,130	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	3,447,230	2,842,912	△604,318	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
人件費	616,320	606,931	△9,389	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	2,809,490	2,208,247	△601,243	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	21,420	27,734	6,314	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	1,609,973	1,509,161	△100,812	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	厚沢部町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	68.2%	65.3%	△2.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費	12.2%	13.9%	1.8%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	55.6%	50.7%	△0.4%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	0.4%	0.6%	△0.4%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	31.8%	34.7%	△1.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。厚沢部町における減価償却費の構成割合は22.0%であり、前年度と比較すると3.5ポイント増加しており、人口5千人未満の自治体平均よりやや高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.3%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	厚沢部町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
減価償却費	931,510	955,426	23,916	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	5,057,204	4,352,073	△705,130	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	18.4%	22.0%	3.5%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	15,990,650	15,130,443	△860,207	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	5.8%	6.3%	0.5%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	29,708,654	29,042,968	△665,686	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	3.1%	3.3%	0.2%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

厚沢部町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が14.5%、扶助費である社会保障給付が6.6%、他会計の負担分である繰出金が13.0%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	厚沢部町		前年比	【参考】 単位:千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	5,057,204	4,352,073	△705,130	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	1,609,973	1,509,161	△100,812	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	729,600	631,532	△98,068	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	283,821	287,372	3,551	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	595,680	564,453	△31,227	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	873	25,805	24,932	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)	厚沢部町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	31.8%	34.7%	△1.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	14.4%	14.5%	0.1%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	5.6%	6.6%	△0.5%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	11.8%	13.0%	△2.2%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.0%	0.6%	0.6%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	24,991,123	30,268,685	31,968,321
純行政コスト(△)	△4,054,899	△5,222,643	△6,293,320
財源	3,613,715	4,582,048	5,613,883
税収等	3,589,934	3,776,102	4,730,398
国県等補助金	23,781	805,947	883,485
本年度差額	△441,184	△640,594	△679,437
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等			846
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	36,658
その他	－	－	583,898
本年度純資産変動額	96,789	△62,817	△58,034
本年度末純資産残高	25,087,912	30,205,868	31,910,287

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約97百万円の増加、全体会計で63百万円の減少、連結会計では58百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	21,657,297	24,991,123	115.4%	26,135,790	30,268,685	115.8%	27,837,765	31,968,321	114.8%
純行政コスト(△)	△4,859,503	△4,054,899	83.4%	△6,177,866	△5,222,643	84.5%	△7,265,261	△6,293,320	86.6%
財源	3,531,682	3,613,715	102.3%	4,596,973	4,582,048	99.7%	5,677,252	5,613,883	98.9%
税収等	3,060,393	3,589,934	117.3%	3,288,911	3,776,102	114.8%	4,011,486	4,730,398	117.9%
国県等補助金	471,289	23,781	5.0%	1,308,062	805,947	61.6%	1,665,766	883,485	53.0%
本年度差額	△1,327,821	△441,184	33.2%	△1,580,892	△640,594	40.5%	△1,588,009	△679,437	42.8%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	－	－	－	－	－	－	－	846	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	155	36,658	23623.6%
その他	－	－	－	－	577,777	－	5,718,409	583,898	10.2%
本年度純資産変動額	3,333,825	96,789	2.9%	4,132,895	△62,817	−1.5%	4,130,557	△58,034	−1.4%
本年度末純資産残高	24,991,123	25,087,912	100.4%	30,268,685	30,205,868	99.8%	31,968,321	31,910,287	99.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が0.4%の増加、全体会計で0.2%の減少、連結会計では約0.2%の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,381,092	4,444,594	5,833,511
業務費用支出	1,871,931	2,120,957	2,674,047
移転費用支出	1,509,161	2,323,637	3,159,464
業務収入	3,874,891	4,933,557	6,339,019
臨時支出			207
臨時収入	-		-
業務活動収支	493,798	488,963	505,300
【投資活動収支】			
投資活動支出	522,715	539,467	827,092
投資活動収入	273,233	285,077	556,896
投資活動収支	△249,482	△254,390	△270,196
【財務活動収支】			
財務活動支出	514,197	577,601	579,311
財務活動収入	270,889	338,789	338,789
財務活動収支	△243,308	△238,812	△240,522
本年度資金収支額	1,008	△4,239	△5,418
前年度末資金残高	82,839	109,596	246,560
比例連結割合変更に伴う差額			△1,190
本年度末資金残高	83,847	105,357	239,953

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1百万円のプラスとなり、資金残高は約84百万円に増加しました。全体会計では約4百万円のマイナスで、資金残高は約1億05百万円に減少し、連結会計では約5百万円マイナスとなり、資金残高は約2億40百万円となりました。

③ 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,381,092	4,444,594	5,833,511
業務費用支出	1,871,931	2,120,957	2,674,047
人件費支出	599,350	663,526	877,951
物件費等支出	1,252,821	1,407,530	1,729,907
支払利息支出	9,656	22,049	22,099
その他の支出	10,105	27,852	44,090
移転費用支出	1,509,161	2,323,637	3,159,464
補助金等支出	631,532	2,010,454	2,837,986
社会保障給付支出	287,372	287,372	287,372
他会計への繰出支出	564,453		－
その他の支出	25,805	25,811	34,105
業務収入	3,874,891	4,933,557	6,339,019
税収等収入	3,589,934	3,753,223	4,699,857
国県等補助金収入	23,781	805,947	883,274
使用料及び手数料収入	104,540	214,373	250,797
その他の収入	156,635	160,015	505,090
臨時支出			207
災害復旧事業費支出			－
その他の支出			207
臨時収入			－
業務活動収支	493,798	488,963	505,300
【投資活動収支】			
投資活動支出	522,715	539,467	827,092
公共施設等整備費支出	6,939	6,939	101,096
基金積立金支出	512,416	529,168	654,157
投資及び出資金支出			－
貸付金支出	3,360	3,360	71,839
その他の支出			－
投資活動収入	273,233	285,077	556,896
国県等補助金収入			211
基金取崩収入	234,324	246,168	321,056
貸付金元金回収収入	2,909	2,909	66,925
資産売却収入	35,999	35,999	35,999
その他の収入			132,704
投資活動収支	△249,482	△254,390	△270,196
【財務活動収支】			
財務活動支出	514,197	577,601	579,311
地方債等償還支出	514,197	577,601	579,310
その他の支出			1
財務活動収入	270,889	338,789	338,789
地方債等発行収入	270,889	338,789	338,789
その他の収入			－
財務活動収支	△243,308	△238,812	△240,522
本年度資金収支額	1,008	△4,239	△5,418
前年度末資金残高	82,839	109,596	246,560
比例連結割合変更に伴う差額			△1,190
本年度末資金残高	83,847	105,357	239,953

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

④ 資金収支計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,079,233	3,381,092	82.9%	5,277,364	4,444,594	84.2%	20,735,393	5,833,511	28.1%
業務費用支出	2,469,259	1,871,931	75.8%	2,780,204	2,120,957	76.3%	7,940,338	2,674,047	33.7%
人件費支出	570,208	599,350	105.1%	633,923	663,526	104.7%	3,099,535	877,951	28.3%
物件費等支出	1,877,980	1,252,821	66.7%	2,088,427	1,407,530	67.4%	4,348,651	1,729,907	39.8%
支払利息支出	12,638	9,656	76.4%	26,450	22,049	83.4%	190,202	22,099	11.6%
その他の支出	8,434	10,105	119.8%	31,404	27,852	88.7%	301,950	44,090	14.6%
移転費用支出	1,609,973	1,509,161	93.7%	2,497,160	2,323,637	93.1%	12,795,055	3,159,464	24.7%
補助金等支出	729,600	631,532	86.6%	2,209,901	2,010,454	91.0%	10,425,092	2,837,986	27.2%
社会保障給付支出	283,821	287,372	101.3%	283,821	287,372	101.3%	2,290,327	287,372	12.5%
他会計への繰出支出	595,680	564,453	94.8%			-	-	-	-
その他の支出	873	25,805	2957.3%	3,439	25,811	750.6%	79,635	34,105	42.8%
業務収入	3,700,879	3,874,891	104.7%	4,850,291	4,933,557	101.7%	21,590,626	6,339,019	29.4%
税収等収入	3,060,393	3,589,934	117.3%	3,264,815	3,753,223	115.0%	12,855,630	4,699,857	36.6%
国県等補助金収入	471,289	23,781	5.0%	1,308,062	805,947	61.6%	6,594,870	883,274	13.4%
使用料及び手数料収入	108,856	104,540	96.0%	216,015	214,373	99.2%	1,093,881	250,797	22.9%
その他の収入	60,341	156,635	259.6%	61,398	160,015	260.6%	1,046,245	505,090	48.3%
臨時支出			-			-	14,038	207	1.5%
災害復旧事業費支出			-			-	13,758	-	-
その他の支出			-			-	280	207	74.0%
臨時収入			-			-	-	-	-
業務活動収支	△378,354	493,798	-130.5%	△427,074	488,963	-114.5%	841,195	505,300	60.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	531,528	522,715	98.3%	546,784	539,467	98.7%	1,348,981	827,092	61.3%
公共施設等整備費支出	39,528	6,939	17.6%	40,513	6,939	17.1%	715,031	101,096	14.1%
基金積立金支出	489,384	512,416	104.7%	503,655	529,168	105.1%	553,686	654,157	118.1%
投資及び出資金支出			-			-	-	-	-
貸付金支出	2,616	3,360	128.4%	2,616	3,360	128.4%	80,265	71,839	89.5%
その他の支出			-			-	-	-	-
投資活動収入	371,747	273,233	73.5%	379,748	285,077	75.1%	1,056,609	556,896	52.7%
国県等補助金収入			-			-	321,935	211	0.1%
基金取崩収入	339,945	234,324	68.9%	347,946	246,168	70.7%	487,658	321,056	65.8%
貸付金元金回収収入	3,298	2,909	88.2%	3,298	2,909	88.2%	54,786	66,925	122.2%
資産売却収入	28,504	35,999	126.3%	28,504	35,999	126.3%	104,997	35,999	34.3%
その他の収入			-			-	87,233	132,704	152.1%
投資活動収支	△159,781	△249,482	156.1%	△167,037	△254,390	152.3%	△292,373	△270,196	92.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	420,748	514,197	122.2%	481,728	577,601	119.9%	1,723,360	579,311	33.6%
地方債等償還支出	420,748	514,197	122.2%	481,728	577,601	119.9%	1,688,092	579,310	34.3%
その他の支出			-			-	35,268	1	0.0%
財務活動収入	954,672	270,889	28.4%	1,074,172	338,789	31.5%	1,171,077	338,789	28.9%
地方債等発行収入	954,672	270,889	28.4%	1,074,172	338,789	31.5%	1,171,077	338,789	28.9%
その他の収入			-			-	-	-	-
財務活動収支	533,924	△243,308	-45.6%	592,444	△238,812	-40.3%	△552,283	△240,522	43.6%
本年度資金収支額	△4,211	1,008	-23.9%	△1,666	△4,239	254.4%	△3,461	△5,418	156.6%
前年度末資金残高	87,050	82,839	95.2%	111,262	109,596	98.5%	2,170,515	246,560	11.4%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-	-	△1,190	-
本年度末資金残高	82,839	83,847	101.2%	109,596	105,357	96.1%	2,167,054	239,953	11.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 厚沢部町 財務分析（一般会計等）

これまでは、厚沢部町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは厚沢部町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、厚沢部町と北海道内自治体人口 5 千人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たりの行政コスト (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 86.4%で平均値の 78.1%の 110.6%
- 住民一人当たりの資産額は 777 万円で平均値の 917 万円の 84.7%
- 住民一人当たりの負債額は 106 万円で平均値の 206 万円の 51.5%
- 資産老朽化率は 61.2%で平均値の 62.6%の 97.8%
- 住民一人当たりの行政コストは 108 万円で平均値 144 万円の 74.9%
- 受益者負担割合は 6.0%で平均値 7.4%の 80.9%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	厚沢部町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	84.1%	86.4%	2.3%	78.1%

厚沢部町の純資産比率は、86.4%となっています。前年度より2.3ポイント改善しました。平均値と比べ高い水準です。

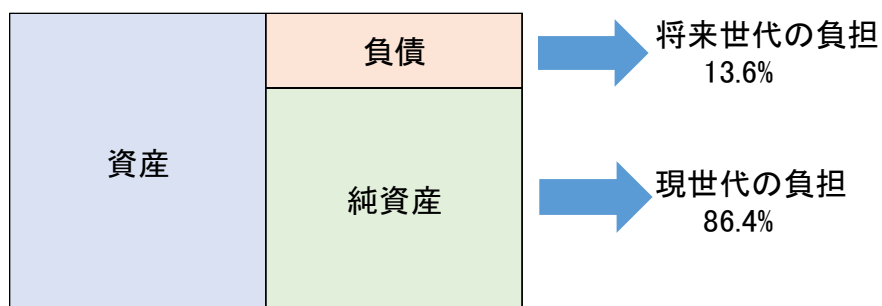
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

厚沢部町の場合だと、自己資金が86.4万円、借金が13.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	厚沢部町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	772万円	777万円	100.6%	917万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の3,740人で算出しています。

厚沢部町の「住民一人当たりの資産額」は777万円で前年度より増加し、平均値の917万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	厚沢部町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	123万円	106万円	86.2%	206万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。厚沢部町は前年度から17万円減少し、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	厚沢部町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.9%	61.2%	2.3%	62.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.5%	59.2%	2.7%	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.2%	63.0%	1.8%	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

厚沢部町の指標は、61.2%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が59.2%、インフラ資産が61.2%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	厚沢部町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷ 人口	126万円	108万円	85.7%	144万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

厚沢部町は108 万円で前年度より減少しており、平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	厚沢部町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.3%	6.0%	2.7%,	7.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

厚沢部町の受益者負担割合は6.0%で、前年度より2.7ポイント増加しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることを示しております。